

経団連のスポーツ支援と 第3期スポーツ基本計画への期待

2021年 5月 19日

一般社団法人 **日本経済団体連合会**

経団連のスポーツ支援

■ 経緯

- ・ 2011年のスポーツ基本法成立などを踏まえ、経団連 教育問題委員会に「スポーツ推進部会」を設置。さらに2020年東京大会の開催決定を受け、2013年に「オリンピック・パラリンピック等推進委員会」を設置。
- ・ 経済界全体として大会を支援するため、2015年に「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」が発足。

■ 主な活動テーマ

(1) 東京オリンピック・パラリンピックの開催成功

- ・ 企業スポーツの活動強化、選手の支援
- ・ 大会への機運醸成、レガシー形成

(2) 企業によるスポーツへの取り組み強化

- ・ スポーツを通じた人材育成
- ・ スポーツ関連ビジネスの振興、成長産業化
- ・ スポーツを通じた地域活性化



東京オリンピック・パラリンピックに対するスタンス

- 「今年で東日本大震災から10年になる。東京オリンピック・パラリンピックが東北の再生・創生、そしてコロナ禍からの復活を確信させる、希望に満ちた大会となることを願っている。」

(2021年 経団連会長新年メッセージ)

- 経団連 オリンピック・パラリンピック等推進委員会、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会を通じて、機運醸成、レガシー形成活動を全国で展開（ラグビーワールドカップ2019にも協力）。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、全国的な活動は控えているが、状況を見ながら活動を再び加速させるとともに、大会開催時には企業人ボランティア（1,500名参加）や競技会場美化活動を行う予定。

東京オリンピック・パラリンピック後に残したいレガシー

■ スポーツの普及

「すべての人が、スポーツを楽しむことができる文化と機会をつくる」
(子どもの運動習慣づくり、パラスポーツ体験・理解促進など)



■ バリアフリー

「誰もがバリアを感じない社会をつくる」
(障害を持った方、高齢の方などへのバリア・バリアフリー情報を収集・発信し、情報を必要とする人に提供できる仕組みを普及)



■ 日本の魅力発信、東北復興、技術立国日本・・・。



全国の自治体・地域の経済界に活動を引き継ぎ、レガシー化。

企業におけるアスリートの活躍（競技、セカンドキャリア）も継続課題。

第3期スポーツ基本計画への期待①

(第2期計画より抜粋)

第2章 2 (2) スポーツは共生社会や健康長寿社会の実現、経済・地域の活性化に貢献できる。

生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じて健康寿命を伸ばすことができ、社会全体での医療費抑制につながる。

民間事業者において働き方を見直し、スポーツの習慣づくりを通じて「健康経営」を推進することにより、働き方改革にも貢献できる。

スポーツの成長産業化を図り、その収益をスポーツへ再投資することを促すことでスポーツ界が自立的に成長を遂げるための好循環を実現する。

スポーツ資源を地域の魅力づくりやまちづくりの核とすることで、地域経済の活性化など地方創生に貢献する。

第3章 1 (1) ③ ビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけ

これまでスポーツに関わってこなかった人が気軽にスポーツに親しめるようなスポーツのスタイルを提案し、成人のスポーツ未実施者の数がゼロに近づくことを目指す。

[具体的施策]

ア 国は、産業界、地方公共団体及び保険者等と連携し、通勤時間や休憩時間等に気軽にスポーツに取り組める環境づくりに向けたプロモーション活動の展開や民間事業者の表彰等を通じて、ビジネスパーソンのスポーツ習慣づくりを推進するとともに、民間事業者における「健康経営」を促進し、スポーツ参画人口の拡大を図る。

イ 国は、スポーツと健康、食、観光、ファッション、文化芸術及び娯楽などのエンターテインメントとの融合や、ITを活用したスポーツの魅力向上等の民間事業者の取組を支援することによりスポーツに関心がなかった人の意欲向上を図る。

⇒ 「健康経営」との直結によって、**企業（≠民間事業者）の取り組みを一層促す。**

第3期スポーツ基本計画への期待②

第3章 2 (2) スポーツを通じた経済・地域の活性化

① スポーツの成長産業化

[施策目標]

スポーツ市場を拡大し…収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場規模を…2025年までに15兆円に拡大することを目指す。

[具体的施策]

オ 国は、スポーツ市場の動向調査等を行い、結果を広く共有…各種スポーツ団体等と地方公共団体や民間事業者等の連携による新たなスポーツビジネスの創出・拡大…新たなメディアビジネスの創出を促進。

キ 国は…民間事業者のスポーツビジネスの拡大や雇用の創出に向けた取組はもとより、企業スポーツの活性化など企業におけるスポーツ参画の取組の拡大、スポーツの場の充実及びスポーツ実施率の向上に資する取組等を推進し、民間事業者及びスポーツ団体等の収益がスポーツ環境の充実やスポーツ人口の拡大に再投資される好循環を実現する。

⇒ **成長産業化のボトルネックがあるとすれば、それは何か？ (with/post コロナ)**

⇒ **東京2020大会後、企業スポーツの機運を維持するには？**

② スポーツを通じた地域活性化

[施策目標]

スポーツ目的の訪日外国人旅行者数を250万人程度、スポーツツーリズム関連消費額を3,800億円程度…に拡大することを目指す。

[具体的施策]

ア 国は…民間事業者と連携したプロモーションを行い、地域のスポーツツーリズムの資源開発や、関連商品の開発等の意欲を高めることによりスポーツツーリズムの需要喚起・定着を推進する。

カ 国は…大会参加国の選手等と住民が交流を行う地方公共団体を「ホストタウン」等として支援、RWC2019及び2020年東京大会に向けた各国との人的・経済的・文化的な相互交流を全国各地に拡大する。

⇒ **これまでの全国を巻き込んだ取り組みを、どう活かせるか？**